

「緊急地域雇用特別交付金事業」の継続を求める件

長引く不況の下、雇用状況はますます悪化しております。9月28日の総務省の発表によりますと、本年8月の就業者数は、前年同月比37万人の減で、5ヶ月連続の減少、完全失業者は前年同月比26万人増の336万人に達し、完全失業率は労働力調査開始以来最悪の前月と同率で5%を脱しきれずその厳しさは増すばかりであります。雇用・就業機会の創出を図ることは喫緊の最重要課題であり、あらゆる対策を講ずる事が求められております。

よって、国会及び政府におかれては、緊急かつ効果的対策として実施されました本事業を交付金の大幅増額を含め、各自治体の実情に合わせ有効に運用されるよう一層の強化がなされ、2002年度以降も継続されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成13年10月9日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

様

仙台市議会議長 村上隆志